

## 「お客さま本位の業務運営に係る基本方針」に基づく取組状況

当社は、『保険を使って一人でも多くのお客さまを健康にします！元気にします！

私たちは、親会社である株式会社富山常備薬のビジョン「一人でも多くのお客さまを健康にします！元気にします！」を保険を使って達成します。』という経営理念を掲げて創業しました。

また、【経営方針】として以下の3つを掲げております。

### 【経営方針】

1. 法令等を順守し、公平、公正、健全な経営を行います。
2. 継続的な発展、繁栄のため、人を育て強い組織を作ります。
3. お客さまへ夢や喜びを贈ることができる、新しい商品とサービスを作り、進化し続けます。

この経営理念及び経営方針を実現・実行するため、金融庁公表の「顧客本位の業運営に関する原則」を踏まえた「お客さま本位の業務運営に係る基本方針」を策定し、顧客の満足と信頼を得ることを最優先とした業務運営に向けた取り組みを行っております。

2025年1月から2025年12月までの取組状況については、以下のとおりです。

取組方針	対応関係	取組状況
【方針1】	お客様最善の利益の追求	<ul style="list-style-type: none"><li>● 当社は、役員・従業員が高いコンプライアンス意識と正しいコンプライアンス知識を持ち、公平・公正な業務運営を行うとともに、従業員が、自由に意見が言える環境を構築し、お客さまの声を商品開発やサービス向上に活かす取組を日々推進していきます。</li><li>● お客様からのご相談や苦情については、その内容を直ちに社内で共有し、コンプライアンス・リスク委員会に報告するとともに、お客様への対応や再発防止策の策定および遂行状況の適切性の検証について取締役会に報告しております。また、経営会議においても対応状況は共有されます。</li><li>● 保険金請求に係る査定・支払体制においては保険金業務精通者を配置し、お客様への保険金支払を誠実かつ迅速に行うよう努めております。</li></ul>
【方針2】	利益相反の適切な管理	<ul style="list-style-type: none"><li>● 当社は、お客様の利益を害する恐れがある取引がないか、常に注意を払っており、万一、利益相反の可能性がある場合は、直ちに適切な対応をとるよう努めております。</li></ul>
【方針4】	重要な情報の分かりやすい提供	<ul style="list-style-type: none"><li>● 当社は、お客様に対し商品をお選びいただく際に、重要な情報を分かり易くご提供することを心がけており、お客様のご意向にそった保険商品・サービスを選択することができるよう、重要な情報について、お客様一人ひとりに対し、丁寧でわかりやすいご説明を行うように努めております。</li></ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>● パンフレット、保険契約申込書、重要事項説明書、約款等の各種書類およびホームページは、文字の大きさやレイアウトに配慮し、お客様が理解しやすい平易な記載にするように努めております。</li> <li>● ご契約いただいている保険契約について、毎年の更新 2 カ月前に、「＜更新のご案内＞ 更新の意向確認に関するご案内」を送付し、お客様にお支払いいただく「保険料」、当社がお支払いすべき「保険金」、「保険期間」等の契約内容を分かり易く記載するように努めております。</li> </ul>
【方針 3】	顧客にふさわしいサービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当社は、お客様にとって分かり易くシンプルな商品を手ごろな保険料で提供すべく商品開発を行っており、今後はサービス面においてもお客様にとって利便性の高いサービスを開発してお客様に必要とされる保険商品やサービスを提供していくように努めてまいります。</li> <li>● 創業時においては、入院一時金保険や特定疾患・特定損傷一時金保険など入院リスクに対する商品の取扱いからスタートし、2024 年 12 月には終活ニーズに対応する商品として死亡保険、引受基準緩和型死亡保険などの死亡保障商品の取扱いもスタートしました。これからも市場のニーズに沿った商品開発に努めてまいります。</li> </ul>
【方針 5】	従業員に対する適切な動機づけの枠組み等	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当社は、「お客さま本位の業務運営」を推進していくために、毎年度、役員・従業員全員にコンプライアンス研修を継続して実施することを予定しております。当該研修を通じてお客様保護に資するコンプライアンス意識の醸成、お客様本位主義の周知・浸透を図り、従業員の資質の向上に努めるとともに、「お客様本位の業務運営」推進の徹底を図っていきます。</li> <li>● 「お客様本位の業務運営」の企業活動を推進するため、本方針に基づく取組状況をコンプライアンス・リスク委員会において確認、検証を行い、取締役会に報告しております。また、本方針について見直し、改訂の必要性について定期的に確認を行うこととしております。</li> </ul>

＜当社「お客さま本位の業務運営に係る基本方針」に関する取組と金融庁原則との対比について＞

金融庁原則 4、原則 5 (注 2・注 4)、原則 6 (注 1～注 4・注 6・注 7)、補足原則 2 (注 1・注 2)、補足原則 3 (注 1～注 3)、補足原則 4 (注 1～注 3) および補足原則 (補足原則 5・注 1・注 2) は当社の取引上、あるいは当該商品・取扱サービスがないため、当社基本方針の対象としておりません。